

# Economic Indicators

発表日:2020年2月7日(金)

## 家計調査(2019年12月)

～暖冬の影響を踏まえても、消費増税の反動減からの戻りは弱い～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)			実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		合計	除く住居等(※)				季節調整値	
		前年比 (変動調整値)	前年比	前月比	前月比	前年比	前月比	
2019	1月	2.0	2.1	0.7	0.9	6.4	▲ 9.2	70.4
	2月	1.7	1.9	▲ 2.0	▲ 1.8	3.6	1.3	69.8
	3月	2.1	2.1	0.1	0.0	4.5	▲ 0.6	69.4
	4月	1.3	1.3	▲ 1.4	▲ 1.4	5.2	3.1	66.9
	5月	4.0	6.0	5.5	5.5	3.3	▲ 2.3	71.6
	6月	2.7	2.7	▲ 2.8	▲ 2.9	7.4	11.1	64.2
	7月	0.8	1.0	▲ 0.9	▲ 1.9	2.7	▲ 11.7	71.5
	8月	1.0	1.0	2.4	0.6	1.9	2.2	70.2
	9月	9.5	10.5	5.5	9.3	1.0	▲ 2.5	75.8
	10月	▲ 5.1	▲ 4.0	▲ 11.5	▲ 13.1	3.9	3.2	65.2
	11月	▲ 2.0	▲ 1.4	2.6	3.5	4.4	0.9	66.9
	12月	▲ 4.8	▲ 3.3	▲ 1.7	▲ 0.5	3.8	5.0	61.8

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

### ○12月の実質消費支出は前月比▲1.7%

総務省から発表された12月の家計調査によれば、実質消費支出(変動調整値<sup>1</sup>)は前年比▲4.8%(コンセンサス:同▲1.7%、レンジ:同▲3.4%~▲0.8%)とコンセンサスを下回る結果となった。季節調整値でも前月比▲1.7%と減少し、振れの大きい項目を除いた「除く住居等」でも同▲0.5%と減少した。振れの大きい住宅が大きくマイナスとなったこと、暖冬の影響によりコート等の季節性商品への支出が減少したことによる影響が大きいものの、その他の項目についても消費増税に伴う反動減からの目立った反発は確認できず、消費の戻りの弱さが示される結果となった。同時に公表された消費動向指数(CTI)をみると、実質総消費(CTIマクロ)は前月比▲1.1%(11月:+2.2%)、実質世帯消費(CTIミクロ)は同▲0.5%(11月:+0.8%)と、両指標とも前月比でマイナスとなっており、家計調査と整合的な動きとなっている。10-12月期でみても、実質消費支出(季節調整値)は前期比▲7.2%と大幅な減少となっており、消費増税に伴う反動減の大きさが改めて示される形となった。

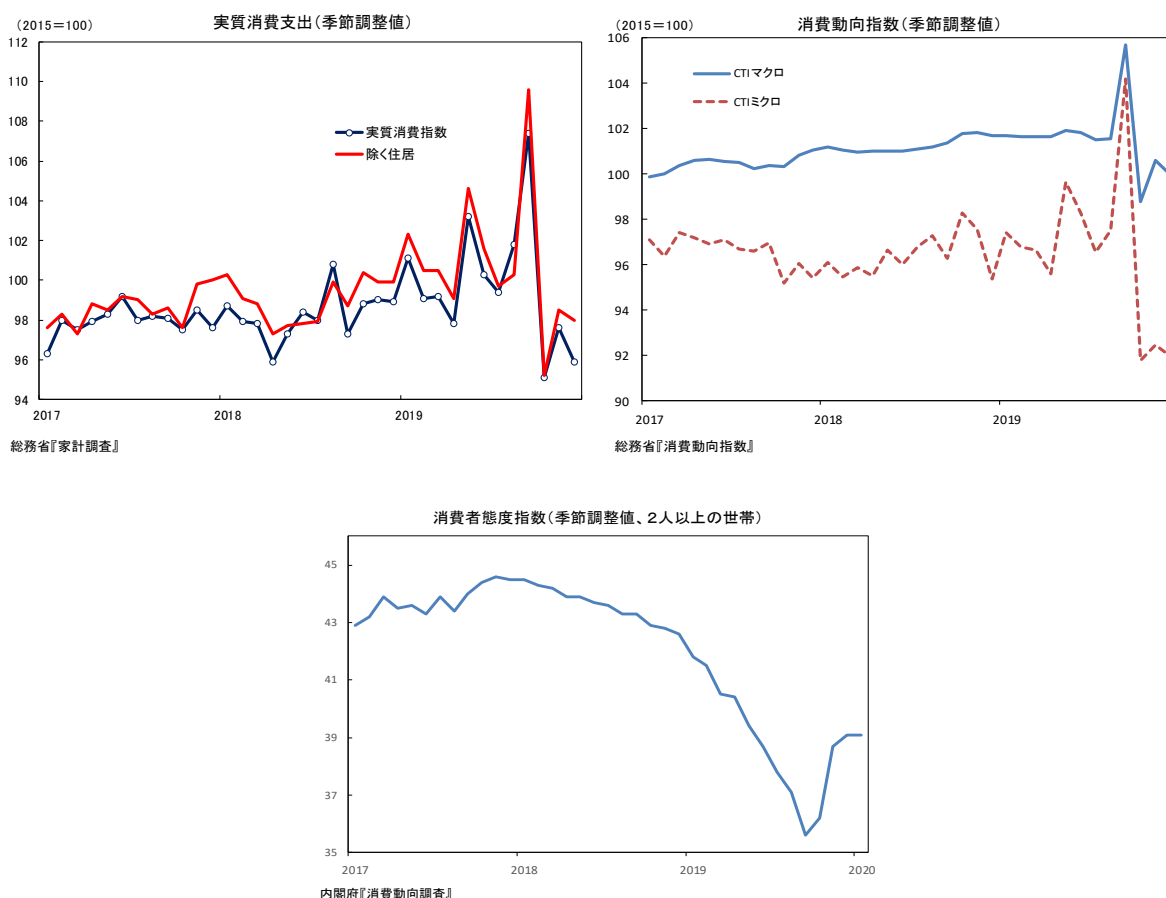
<sup>1</sup> 調査方法の変更の影響による変動を調整した値

項目別に12月の実質消費支出(季節調整値)をみると、被服及び履物(11月:前月比+11.5%→12月:同+1.5%)、保健・医療(11月:同+4.8%→12月:同+0.9%)、交通・通信(11月:前月比+3.1%→12月:同+0.1%)と前月から増加した。一方で、住居(11月:同+18.8%→12月:同▲22.8%)、教育(11月:同▲9.5%→12月:同+3.2%)、食料(11月:同+2.2%→12月:同▲1.2%)等が前月から減少となり、実質消費支出は前月比マイナスとなった。被服及び履物、交通・通信など駆け込み需要に伴う反動減から反発する動きが一部みられるものの、増税時の減少幅を考慮すると戻り幅は物足りない水準である。

## ○新型コロナウイルスの感染拡大が消費の弱さに追い打ちをかける可能性も

以上のように、12月の実質消費支出は駆け込み需要の反動減からの戻りが弱い中で、住宅の振れや暖冬による下押し圧力が重なり、前月から減少となった。

今後の消費を考える上で最大のリスク要因は、新型コロナウイルスの感染拡大だ。依然として収束の目途が立っておらず、消費増税に伴い消費が減少する中、新型コロナウイルスは低迷する消費者マインドに追い打ちをかける可能性が高いだろう。仮に感染の拡大が長期化した場合には、外出を控える動きが続くことから、消費が長期に渡って低迷することが想定される。消費増税に伴う家計の購買力が低減する中で新型コロナウイルスの発生はまさに泣き面に蜂であり、個人消費は当面弱い動きを続ける可能性があるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。